

# 平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：市街地整備課  
 担当名：企画・再開発担当  
 内線：5376

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業											
B7	災害拠点病院機能確保推進事業費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	災害拠点病院機能確保推進事業費											
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化												
						分野施策	020517 地震に備えたまちづくり												
1 事業の概要				5 事業説明															
<p>首都圏直下型地震発生時に甚大な被害が想定される火災に対し、災害拠点病院周辺で燃えないまちづくりを県市の役割分担のもと住民と協働し推進することにより、病院周辺の火災リスクを低減し、その機能確保を図る。</p> <p>(1) 災害時対応拠点機能確保促進事業費</p> <p>(2) 事務費 経費節減による減 <span style="float:right">△710千円</span></p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 機能確保事業 5,600千円                  災害拠点病院周辺地区2地区において以下の事業を実施                  平成29年度から                  (ア) 感震ブレーカー設置                  (イ) 準防火地域指定の検討</p> <p>(2) 事業計画</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:right">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right">ア 感震ブレーカーの設置</td> <td style="text-align:right"> <table style="display:inline-table; border:none;"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right">5,600</td> <td style="text-align:right">4,795</td> <td style="text-align:right">4,795</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>(3) 事業効果 大規模地震発生時においても災害拠点病院の機能が確保される。</p> <p>(4) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に災害時対応拠点機能確保調査費により災害拠点病院周辺の調査を実施した。</li> <li>・平成29年度は調査結果を踏まえ、機能確保に必要な事業を実施する。</li> </ul> <p>(5) 補正予算の概要 事業の予定の変更及び経費節減による減 <span style="float:right">△710千円</span></p>							(単位：千円)	ア 感震ブレーカーの設置	<table style="display:inline-table; border:none;"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right">5,600</td> <td style="text-align:right">4,795</td> <td style="text-align:right">4,795</td> </tr> </table>	平成29年度	平成30年度	平成31年度	5,600	4,795	4,795
	(単位：千円)																		
ア 感震ブレーカーの設置	<table style="display:inline-table; border:none;"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right">5,600</td> <td style="text-align:right">4,795</td> <td style="text-align:right">4,795</td> </tr> </table>	平成29年度	平成30年度	平成31年度	5,600	4,795	4,795												
平成29年度	平成30年度	平成31年度																	
5,600	4,795	4,795																	
2 事業主体及び負担区分																			
事業主体：県 負担区分：県10/10																			
3 地方財政措置の状況																			
なし																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																			
9,500千円×0.8人=7,600千円																			
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額										
決定額	△710							△710	6,043										
現計額	6,753							6,753											